



LIVENSENSE

**2012年12月期
決算説明会資料**

2013年2月15日 株式会社リブセンス（東証一部：6054）

- 1 2012年12月期 業績について
- 2 2013年12月期 計画について
- 3 お知らせ
- 4 ご参考資料

- ① 2012年12月期 ハイライト
- ② 2012年12月期 通期業績
- ③ 2012年12月期 第4四半期業績
- ④ 事業別売上高の推移
- ⑤ サービス導入企業社数の推移
- ⑥ 求人情報メディア事業の状況
- ⑦ 不動産情報メディア事業の状況
- ⑧ その他事業の状況
- ⑨ 売上原価・販売管理費の推移
- ⑩ 営業利益の推移

| 計画比わずかに未達であったものの、前年同期比で収益は倍増

- 売上高 22.6億円（前年同期比 99.6%増）
- 営業利益 11.3億円（前年同期比 118.0%増）

| サービス導入企業社数、累計26,996社と大幅増加

- 4Q11末比 13,778社増、3Q12末比 5,643社増
- テレビCM放映（9月）やパブリシティ効果により、4Q12は大幅増加

| サービス提供価格体系の一斉見直し完了

- アルバイト求人情報サイト「ジョブセンス」及び転職求人サイト「ジョブセンスリンク」につき、全顧客への新価格適用が完了

| 不動産賃貸情報サイト「DOOR賃貸」にて、「SUUMO（スーモ）」を運営する株式会社リクルート住まいカンパニーと業務提携

（2012年12月20日付）

- DOOR賃貸に未掲載の物件情報につき、SUUMOからの転載によって掲載物件数を拡充

計画比わずかに未達であったものの、前年同期比で収益倍増

(単位：千円)

	FY2011	FY2012	YoY
売上高	1,134,497	2,264,042	+99.6%
売上原価	161,785	244,382	+51.1%
	14.3%	10.8%	▲3.5%
売上総利益	972,712	2,019,660	+107.6%
	85.7%	89.2%	+3.5%
販売費及び一般管理費	453,947	888,816	+95.8%
	40.0%	39.3%	▲0.8%
営業利益	518,764	1,130,844	+118.0%
	45.7%	49.9%	+4.2%
経常利益	508,043	1,113,611	+119.2%
	44.8%	49.2%	+4.4%
税引前当期純利益	498,325	1,109,582	+122.7%
	43.9%	49.0%	+5.1%
当期純利益	273,891	597,846	+118.3%
	24.1%	26.4%	+2.3%

原価増加：事業規模拡大に伴う「祝い金」「キャッシュバック」の支払額増加

販管費増加：事業規模拡大に伴う人件費、テレビCM放映による広告宣伝費等の増加

売上増が規模拡大に伴う費用増を吸収し、前年同Q比大幅増益

(単位：千円)

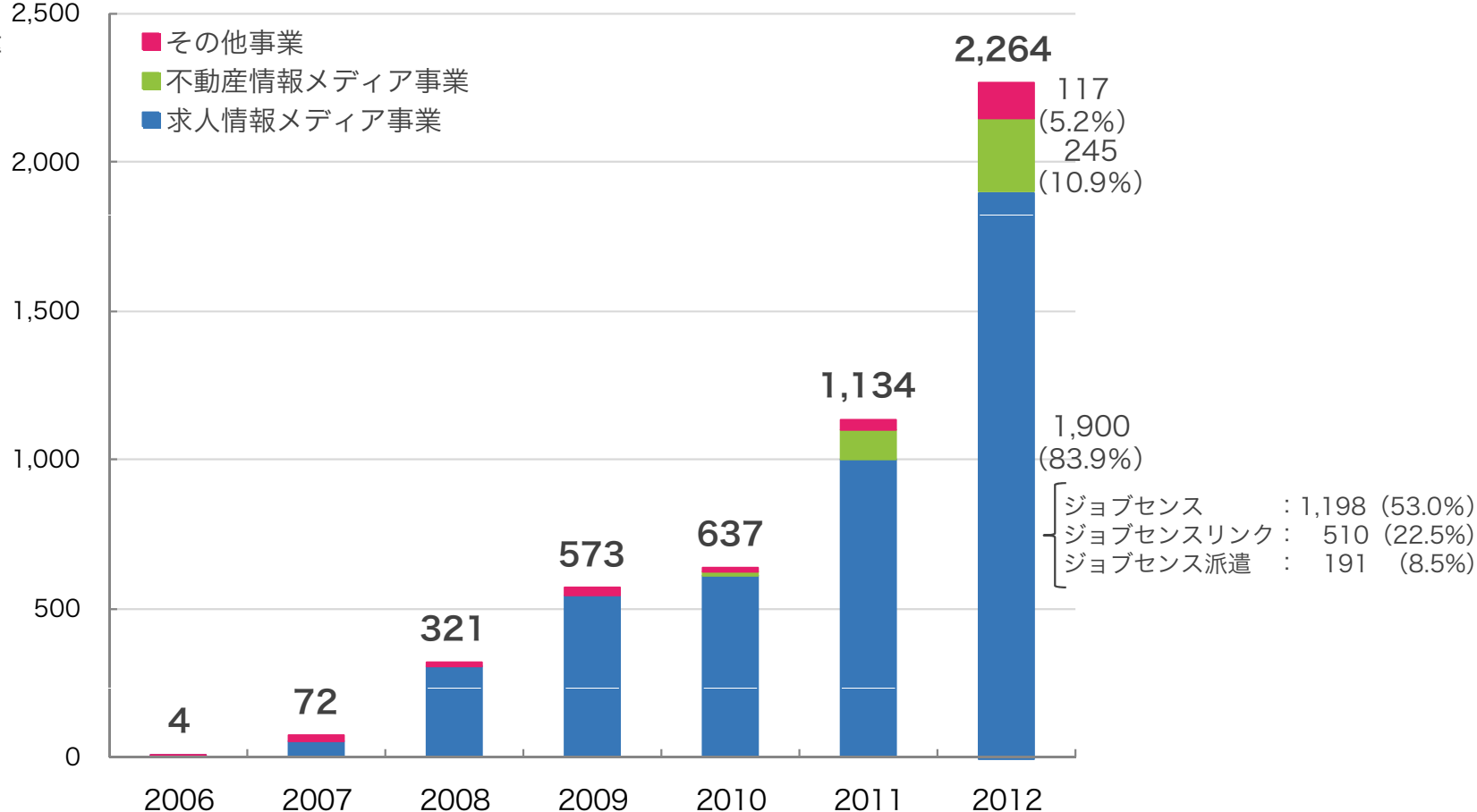
	4Q11	4Q12	YoY
売上高	337,605	670,204	+98.5%
売上原価	46,242	63,139	+36.5%
	13.7%	9.4%	▲4.3%
売上総利益	291,363	607,065	+108.4%
	86.3%	90.6%	+4.3%
販売費及び一般管理費	141,874	238,711	+68.3%
	42.0%	35.6%	▲6.4%
営業利益	149,488	368,353	+146.4%
	44.3%	55.0%	+10.7%
経常利益	140,857	354,549	+151.7%
	41.7%	52.9%	+11.2%
税引前四半期純利益	140,857	350,521	+148.8%
	41.7%	52.3%	+10.6%
四半期純利益	65,894	189,665	+187.8%
	19.5%	28.3%	+8.8%

原価増加：事業規模拡大に伴う「祝い金」「キャッシュバック」の支払額増加

販管費増加：事業規模拡大に伴う人件費等の増加

不動産情報メディア事業の売上高比率が10%超、 徐々に事業ポートフォリオが分散化

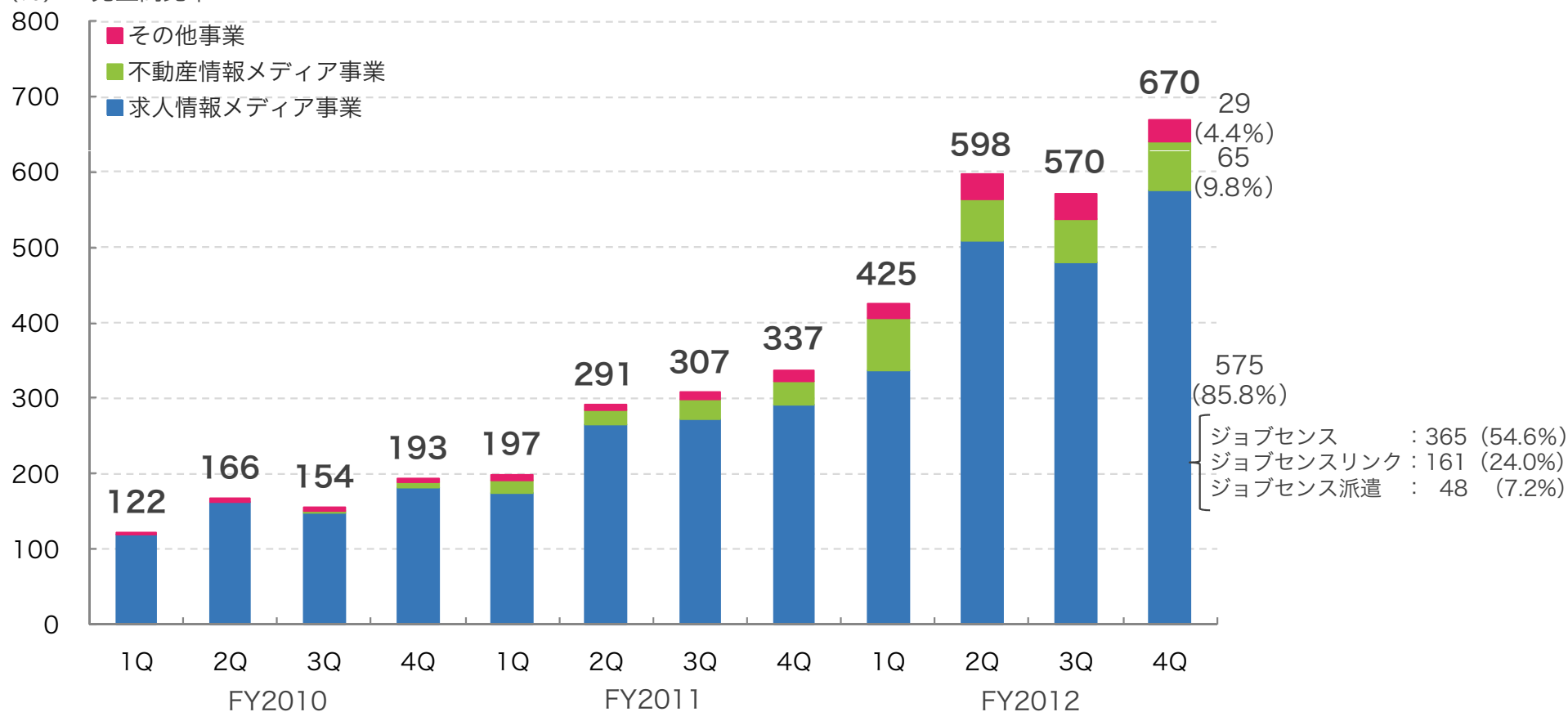
(単位：百万円) 2,500
(%)：売上高比率



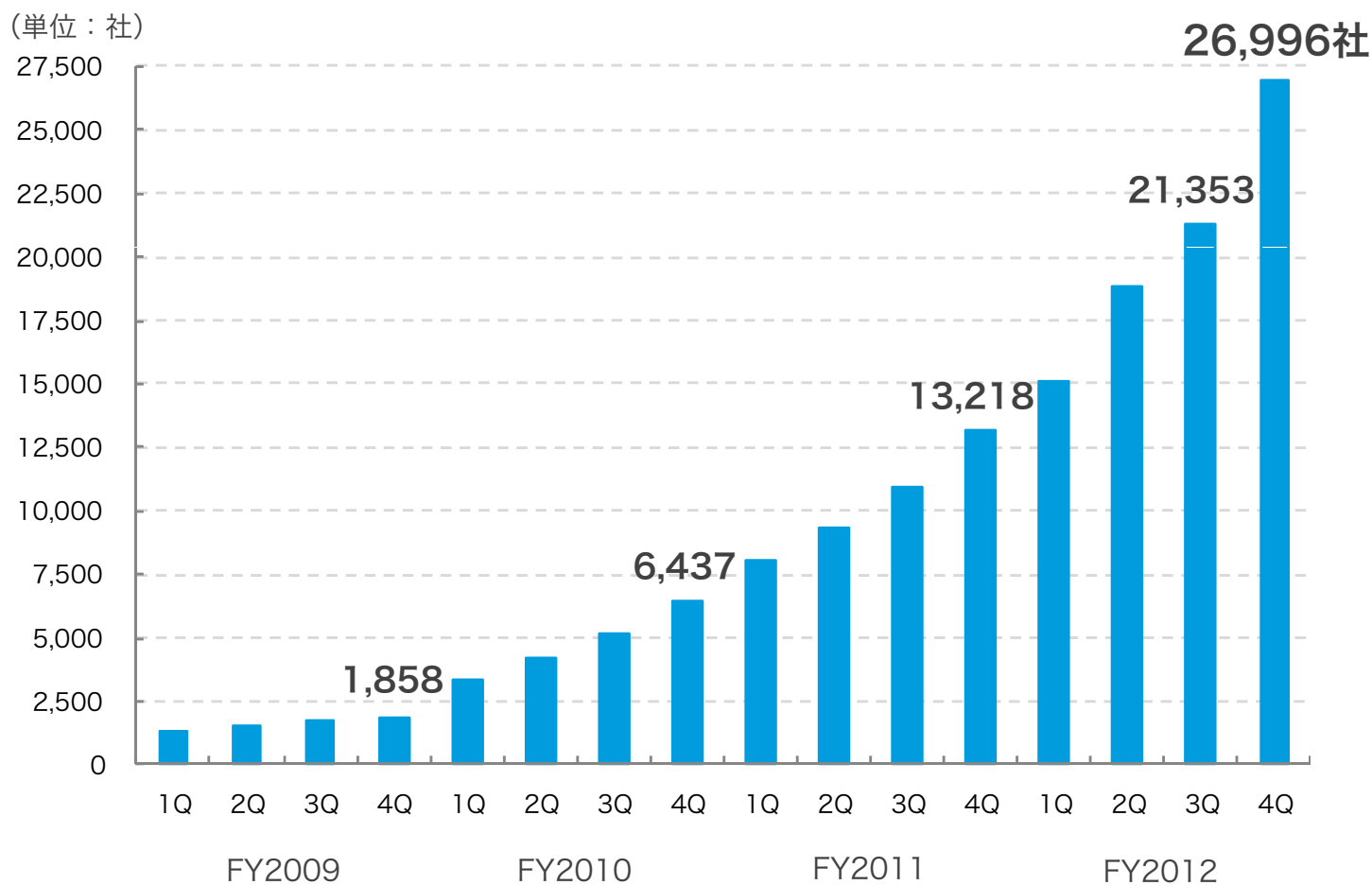
サービス提供価格変更効果や顧客企業数増加により、売上高は順調に増加

(単位：百万円)

(%)：売上高比率

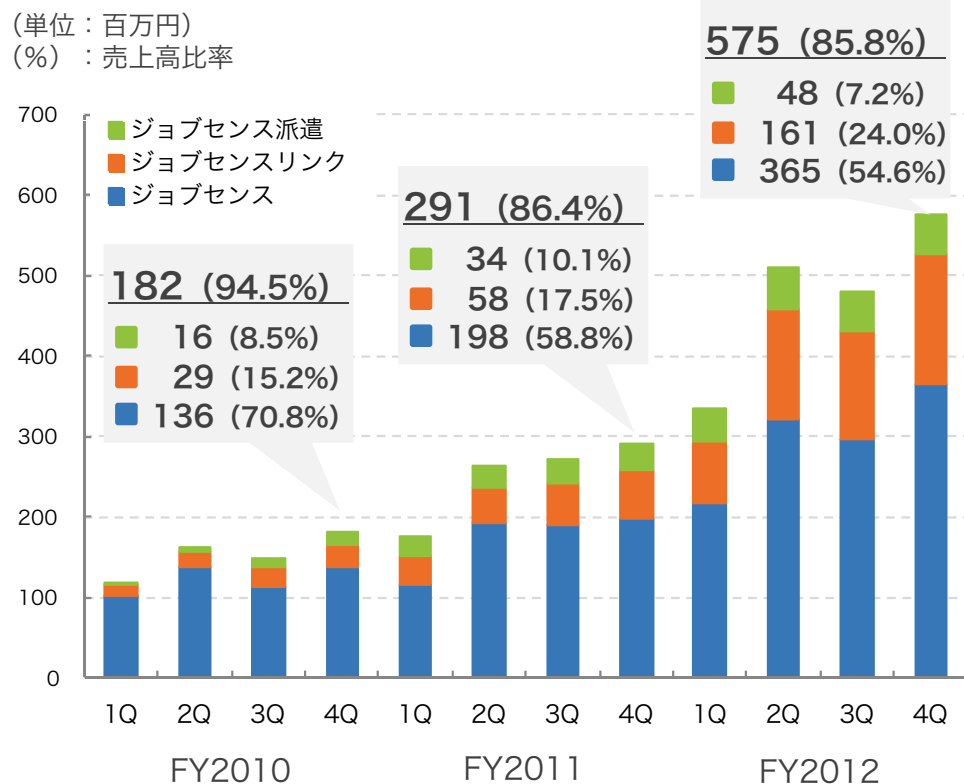


3Q12のテレビCM放映やパブリシティ効果により、サービス導入企業社数は大幅増加

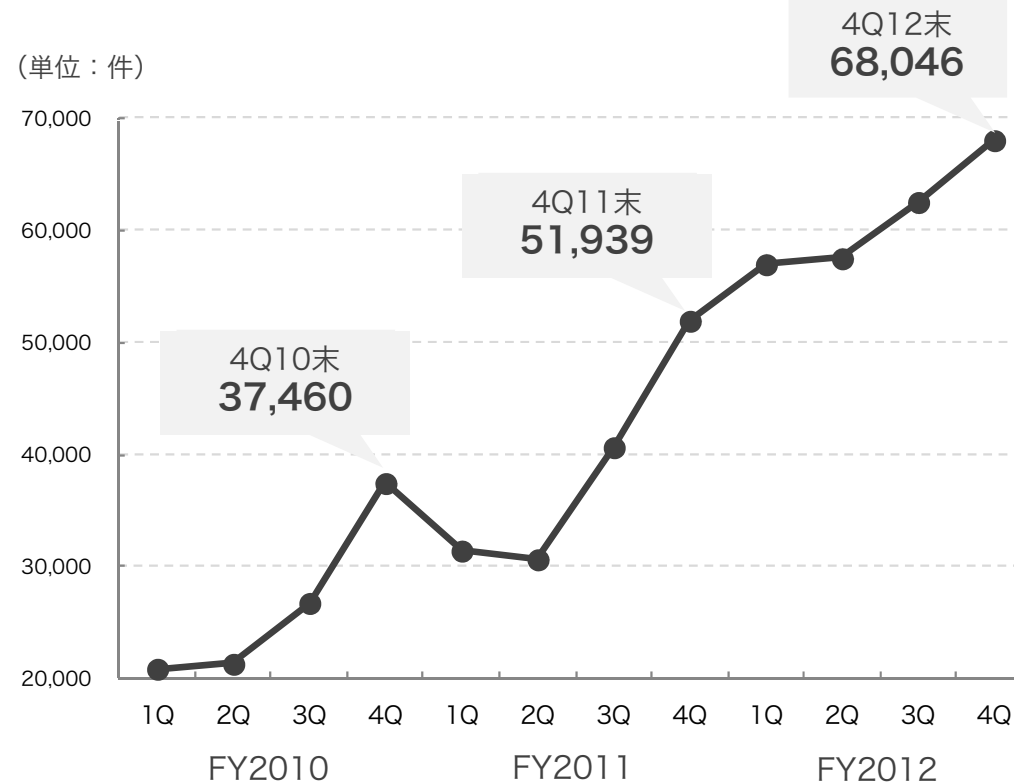


サービス提供価格変更や顧客企業数増加により、売上高は順調に増加 正社員領域（ジョブセンスリンク）の売上高比率が全体売上の 約1/4へ拡大

サービス別売上高の推移



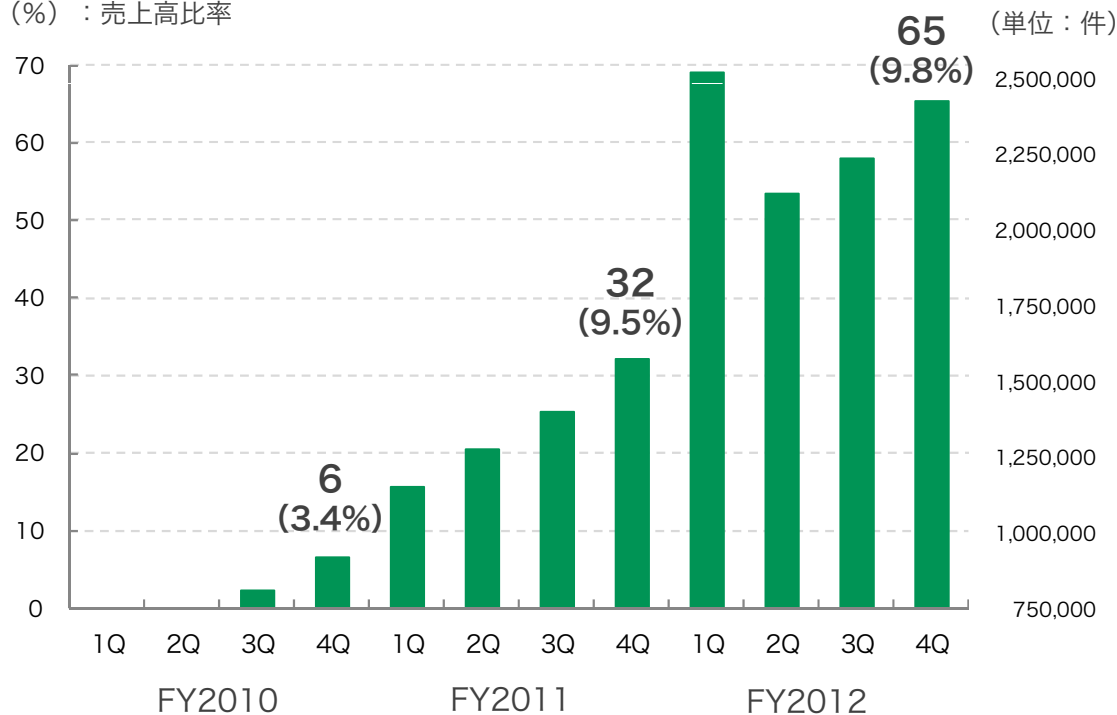
求人情報掲載数の推移



賃貸情報掲載にて「SUUMO（スーモ）」と提携（2012年12月20日付） 売上高、掲載数ともに継続増加

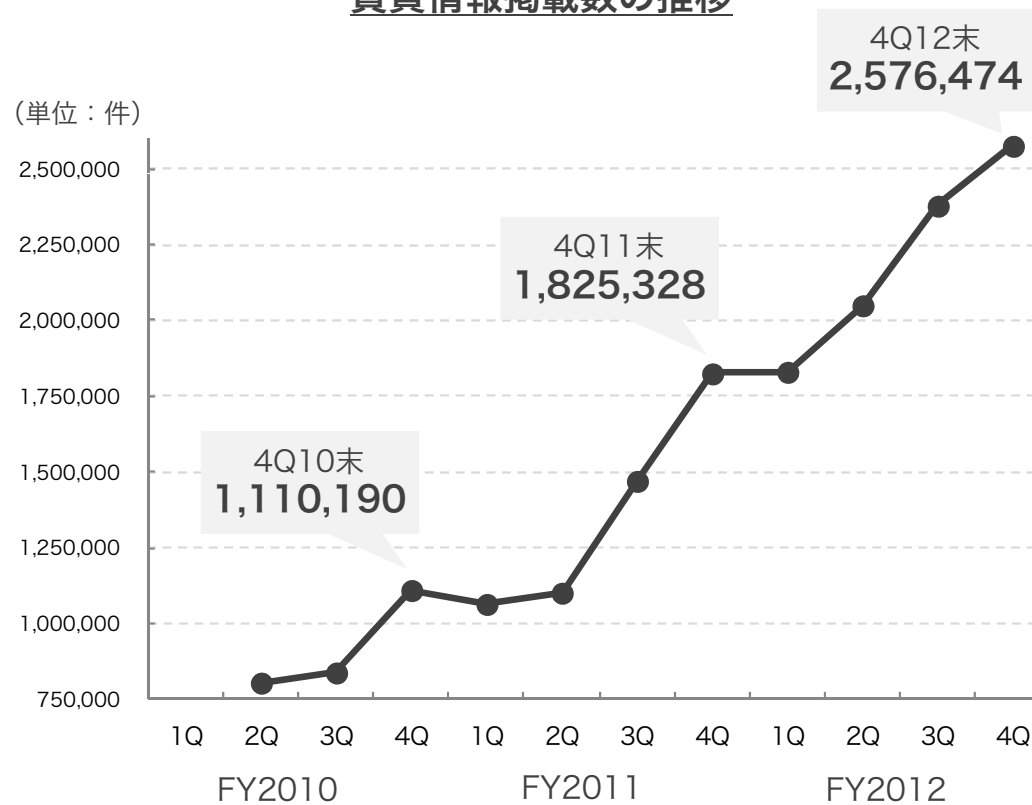
売上高の推移

(単位：百万円)
(%)：売上高比率



賃貸情報掲載数の推移

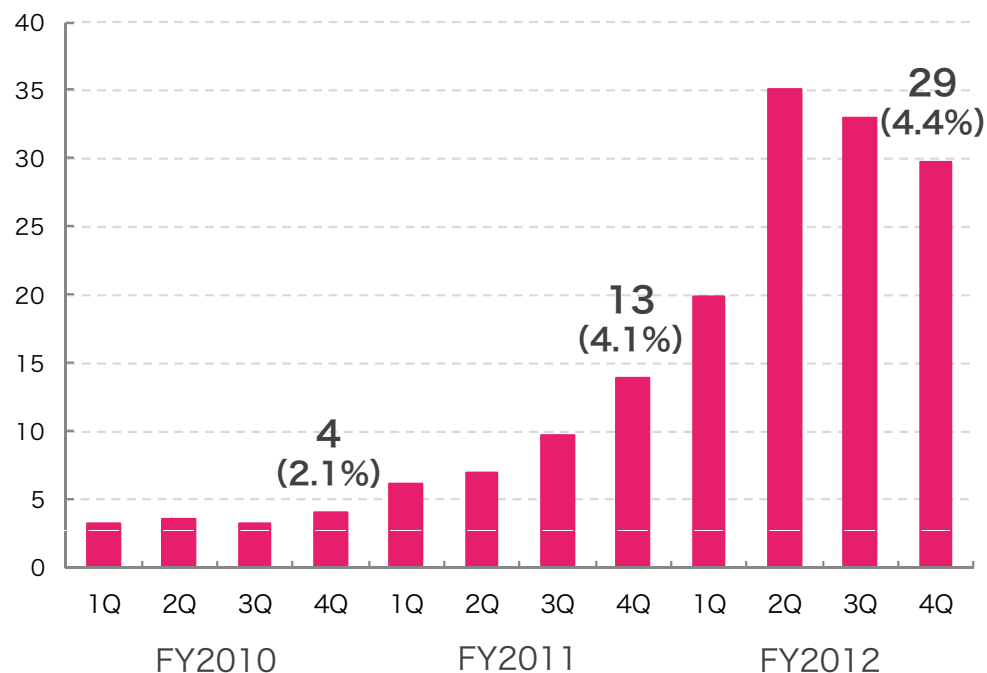
(単位：件)



転職クチコミサイト「転職会議」の売上高は順調に増加、Webマーケティング助言業務等の売上が一部縮小

売上高の推移

(単位：百万円)
(%)：売上高比率



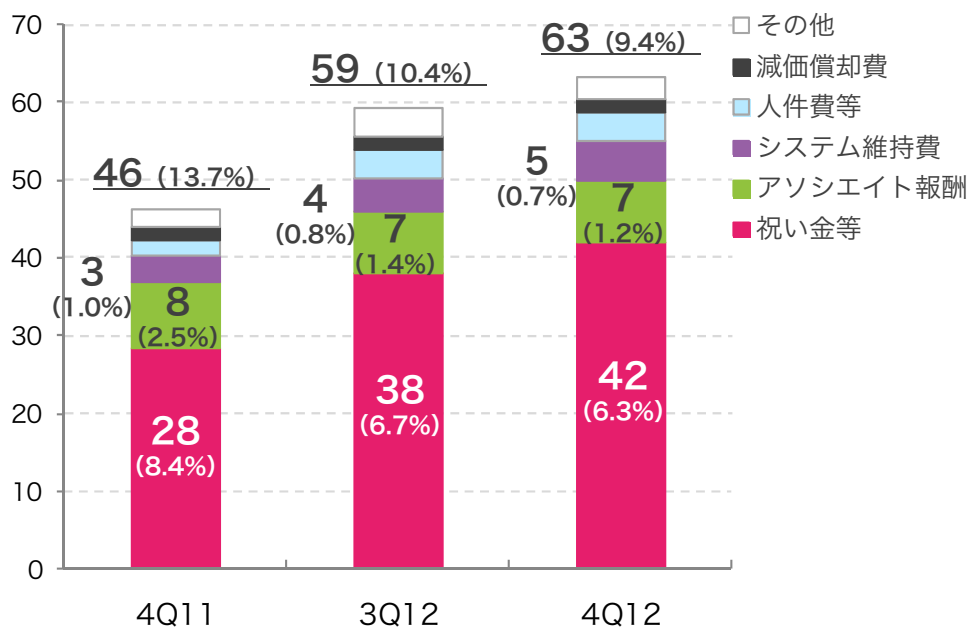
転職クチコミサイト「転職会議」

2010年7月、当社初のCGM (Consumer Generated Media) としてサイトオープン
(2012年12月時点データ)
クチコミ情報掲載数：約195万件
月間利用者数：約190万人

事業規模拡大に伴い、祝い金（売上原価）や人件費等（販管費）の金額は増加

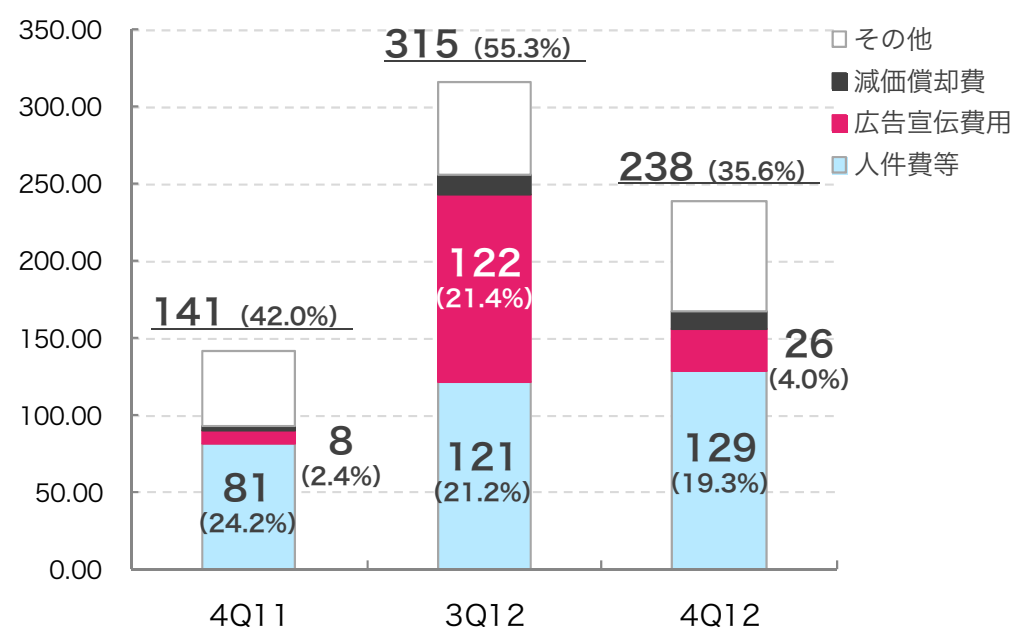
売上原価の推移

(単位：百万円)
(%)：売上高比率



販売管理費の推移

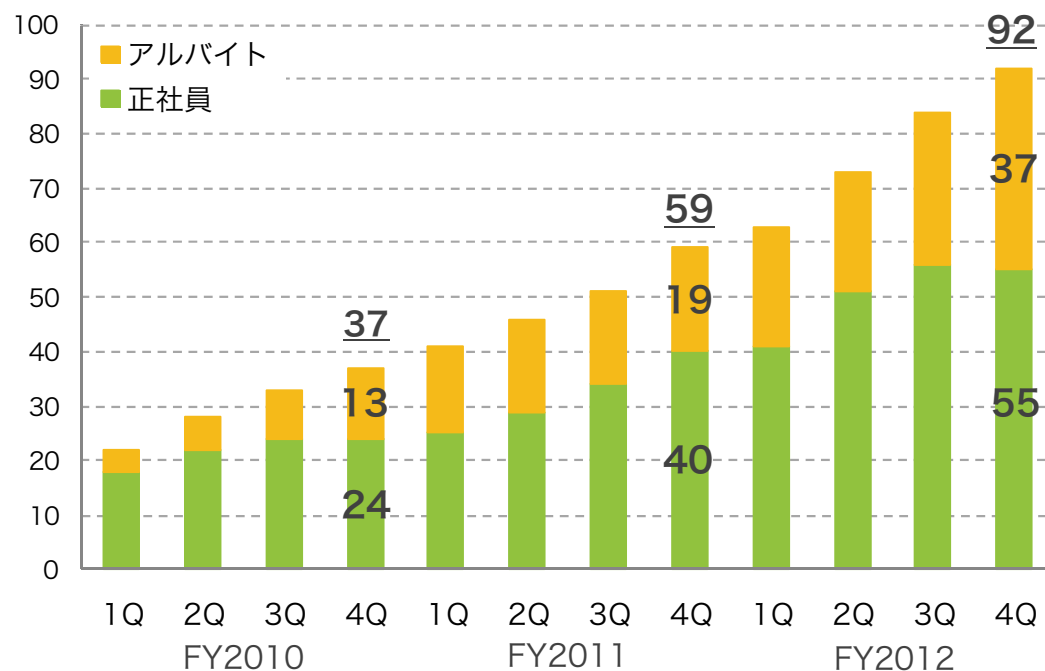
(単位：百万円)
(%)：売上高比率



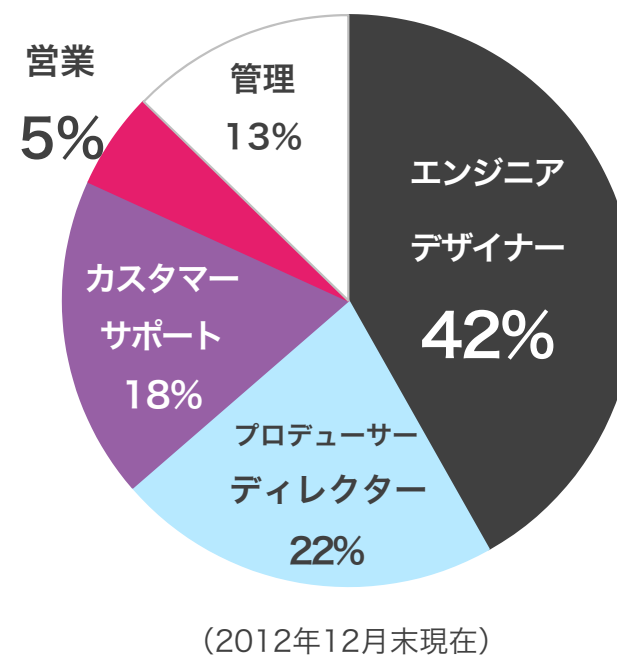
効率運営を継続しつつ、事業規模に合わせ従業員を採用
FY2012は、正社員15名・アルバイト18名増加

従業員数の推移

(単位：人)



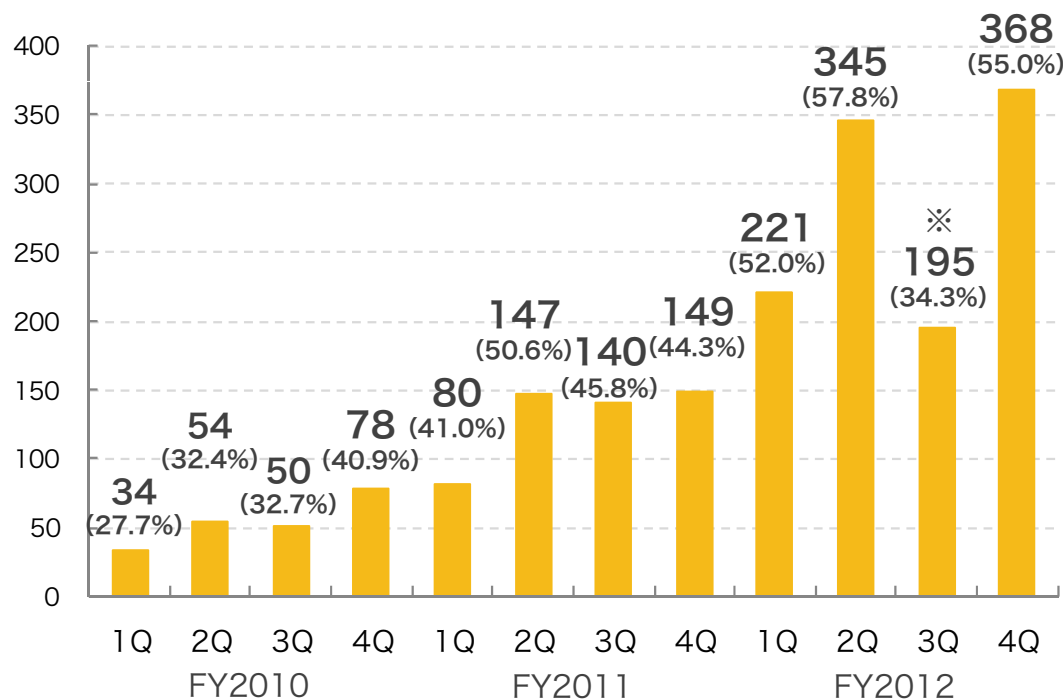
部門別従業員（正社員）構成



売上高増加が事業規模拡大に伴う費用増を吸収し、営業利益率は引き続き高水準で推移

営業利益の推移

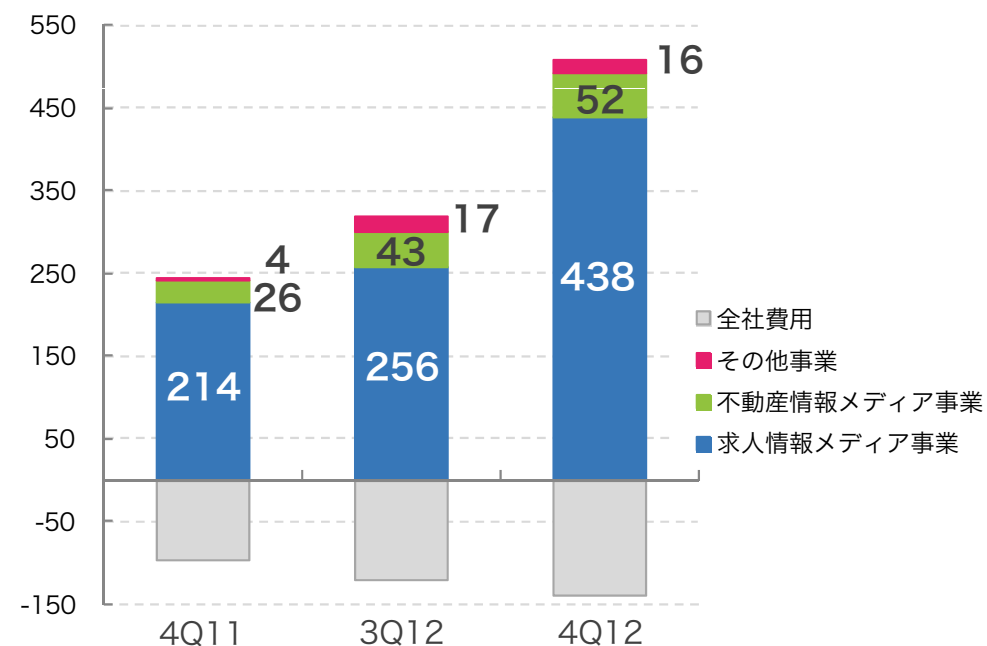
(単位：百万円)
(%)：売上高比率



※ 3Q12は、テレビCM放映による一時費用発生

セグメント利益の状況

(単位：百万円)



- ① 2013年12月期 通期計画
- ② 2013年12月期 主要事業の注力ポイント
- ③ 今後の事業展開

- | 求人・不動産の既存事業領域にて、引き続きシェア拡大を図る
- | CGM（転職会議）に続く新規事業開発に注力し、中長期的に次なる収益柱へ育成する
- | 事業規模拡大に合わせ、引き続き採用及び組織強化を図る
FY2013の従業員1人当たり営業利益額は、約1,700万円を想定

(単位：千円)

	FY2012	FY2013	
	実績	予想	(YoY)
売上高	2,264,042	3,307,333	+46.1%
営業利益	1,130,844	1,509,804	+33.5%
	49.9%	45.7%	▲ 4.3%
経常利益	1,113,611	1,510,004	+35.6%
	49.2%	45.7%	▲ 3.5%
当期純利益	597,846	834,907	+39.7%
	26.4%	25.2%	▲ 1.2%
EPS (円)	86.64	121.00	+39.7%

| 求人情報メディア事業



- サービス提供価格の見直しによる収益性向上
- 積極的なWebマーケティング活動（プロモーション）による集客力向上
- 基本施策の徹底：サイト機能強化やサービス拡充によるユーザビリティ及びマッチング率の向上

| 不動産情報メディア事業



- 新規掲載企業の獲得及び業務提携による情報掲載数増加
- 基本施策の徹底：サイト機能やSEOの強化、サービス拡充によるユーザビリティ及びマッチング率の向上

| その他事業

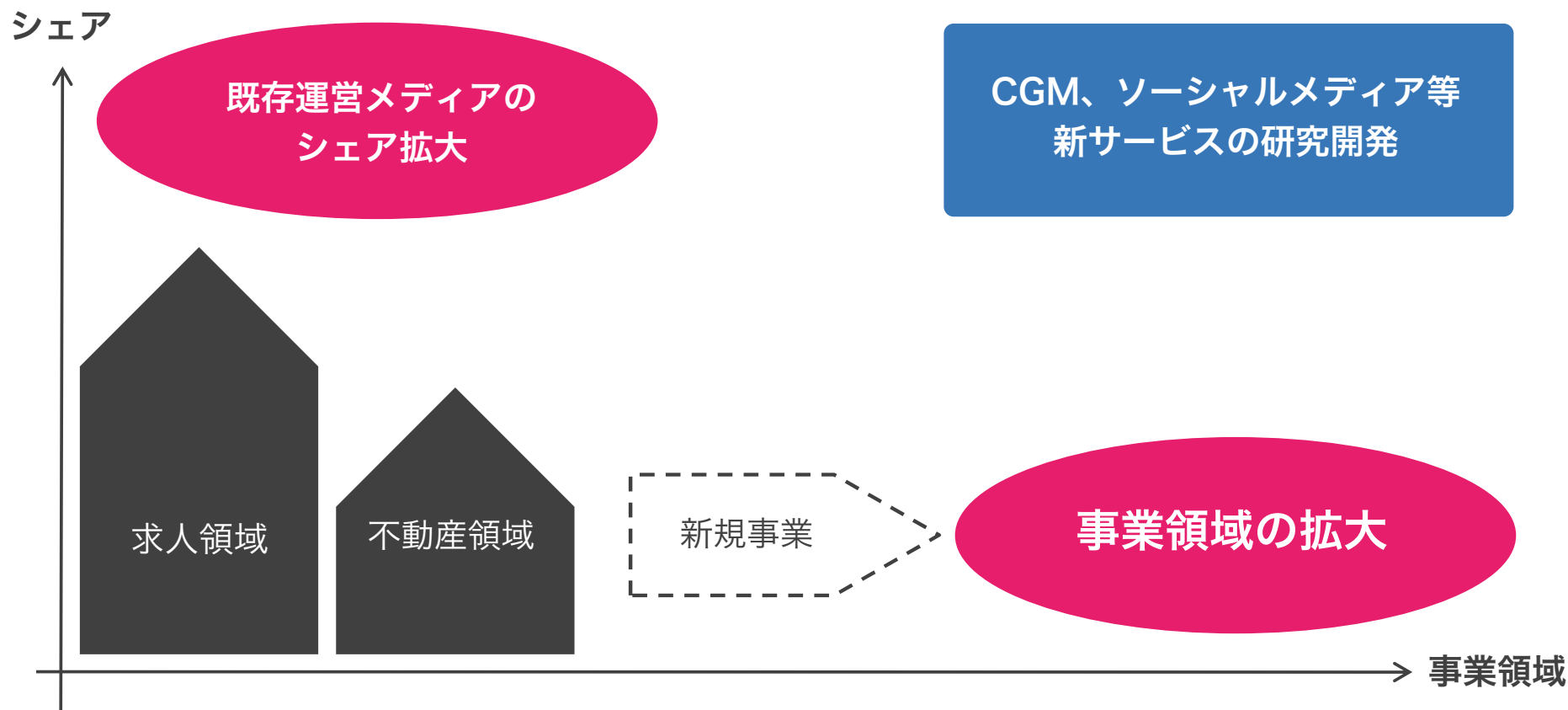


- 基本施策の徹底：サイト機能の強化によるユーザビリティの向上
- サービス拡充及び業務提携による収益機会の拡大

「成功報酬型ビジネスモデルのタテ&ヨコ展開」と「シーズ領域の開拓」

- 成功報酬型ビジネスモデルの展開

- シーズ領域の開拓



- ① コーポレートビジョン及びロゴの変更について
- ② 事業拡大に伴うオフィス移転について

| 2013年2月8日（設立記念日）、一層の成長を目指し コーポレートビジョンとコーポレートロゴを変更

| 新しいコーポレートビジョン

- 新しい物の見方・行動の仕方で、世の中に常識として定着するサービスを開発するというリブセンスの意志を表現しています。

あたりまえを、発明しよう。

新しいコーポレートロゴ

- すべてのビジネスの起点となる新しい発想、そしてそこから新しいあたりまえとなるサービスを生み、地道に、徹底的に社会に広げていくという意味を込めました。



雨垂れ、石を穿つ。

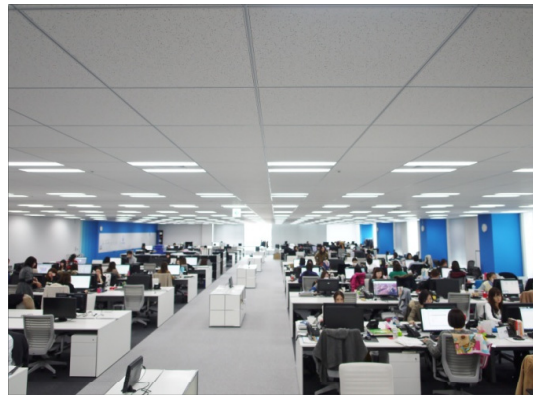
故事成語の「雨垂れ、石を穿つ」のように、リブセンスの日々の徹底的な努力によって、新たなサービス、考え方が浸透し、世の中のあり方を変えていく意志を水滴によって表現しています。

常識に、疑問を。常に、自問を。

上下の雫を、合わせて逆さにみると、「？」マークに。常識に疑問を持つことで、新しいあたりまえを生む、新発想を生み出す姿勢を表現しています。

2013年1月より、新オフィスへ移転

- オフィススペース2倍（収容人数：約200名）へ



- ① 貸借対照表の状況
- ② キャッシュ・フロー計算書の状況
- ③ 直近の主なパブリシティ実績
- ④ 会社概要
- ⑤ 株式の状況

4-1. 貸借対照表の状況

(単位：千円)

	FY2011	FY2012	YoY
流動資産	1,229,634	2,002,084	+62.8%
現金及び預金	1,059,625	1,685,906	+59.1%
売掛金	144,862	272,761	+88.3%
固定資産	94,308	216,457	+129.5%
有形固定資産	39,405	25,741	▲34.7%
無形固定資産	5,716	12,803	+124.0%
投資その他資産	49,186	177,912	+261.7%
資産合計	1,323,943	2,218,541	+67.6%
流動負債	270,282	558,598	+106.7%
未払金	23,406	46,395	+98.2%
未払法人税等	202,423	425,000	+110.0%
固定負債	-	-	-
負債合計	270,282	558,598	+106.7%
株主資本	1,053,660	1,651,507	+56.7%
資本金	219,930	219,930	-
資本準備金	204,930	204,930	-
利益剰余金	628,800	1,226,647	+95.1%
新株予約権	-	8,436	-
純資産合計	1,053,660	1,659,943	+57.5%

4-2. キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：千円)

	FY2011	FY2012	YoY
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,152	791,379	+83.1%
減価償却費	15,912	33,212	+108.7%
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)	58	2,261	+3798.3%
本社移転費用	-	4,028	-
売上債権の増減額 (▲は増加)	▲ 60,910	▲ 128,048	+110.2%
未払金の増減額 (▲は減少)	10,518	15,805	+50.3%
未払消費税等の増減額 (▲は減少)	17,381	28,003	+61.1%
法人税等の支払額	▲ 78,775	▲ 324,667	+312.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 54,558	▲ 143,168	+162.4%
有形固定資産の取得による支出	▲ 29,809	▲ 11,292	▲62.1%
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,386	▲ 8,696	+527.4%
敷金及び保証金の差入による支出	▲ 20,782	▲ 126,139	+507.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,717	▲ 21,929	▲105.5%
株式の発行による収入	409,860	-	-
株式の発行による支出	▲ 4,773	▲ 450	▲90.6%
株式公開費用の支出	▲ 4,369	▲ 1,430	▲67.3%
上場関連費用の支出	-	▲ 20,048	-

4-3. 直近の主なパブリシティ実績

2013.02.05	日経新聞朝刊に弊社代表が取り上げられました
2013.02.01	BSジャパン「NIKKEI×BS LIVE 7PM」に弊社代表が出演しました
2013.01.11	読売新聞朝刊に弊社代表が取り上げられました
2013.01.10	NHK「仕事学のすすめ」に弊社代表が取り上げられました
2013.01.10	日経プレミアPLUS (vol.4) に弊社代表が取り上げられました
2013.01.10	日経ビジネスAssocie2月号 (1月10日発売) に弊社代表が取り上げられました
2013.01.06	TBS「がちりマンデー」に弊社代表が出演しました
2012.12.24	雑誌PRESIDENT (2013.1.14号) に弊社代表が取り上げられました
2012.12.20	日経新聞朝刊に弊社が取り上げられました
2012.12.18	雑誌AERA 12月24日号 (12月18日発売) に弊社代表が取り上げられました
2012.12.13	テレビ東京「カンブリア宮殿」に弊社代表が出演しました
2012.12.08	日経新聞朝刊に弊社代表が取り上げられました
2012.12.05	朝日ニュースター「ニュースの深層」に弊社代表が出演しました
2012.11.29	日経トップリーダー12月号 (11月29日発売) に弊社代表が取り上げられました
2012.11.28	ラジオNIKKEI「夕焼けマーケット」に弊社代表が生出演しました
2012.11.27	日本テレビ「NEWSZERO」に弊社代表が出演しました
2012.11.25	TBS「がちりマンデー」に弊社代表が出演しました
2012.11.21	日経マネー1月号 (11月21日発売) に弊社代表が取り上げられました
2012.11.13	週刊東洋経済11月17日号 (11月12日発売) に弊社代表が取り上げられました
2012.11.07	日経新聞朝刊に弊社が取り上げられました
2012.10.29	日経新聞朝刊 (読書術コーナー) に弊社代表が取り上げられました
2012.10.29	週刊現代11月10日号 (10月29日発売) に弊社代表が取り上げられました
2012.10.26	TOKYO FM「よんばち 48 hours」に弊社代表が出演しました
2012.10.23	週刊アスキー11月6日号 (10月23日発売) に弊社代表が取り上げられました
2012.10.21	日経マネー12月号 (10月21日発売) に弊社が取り上げられました
2012.10.21	BS-TBS「サンデースコープ経済版」に弊社代表が出演いたしました
2012.10.15	FM J-WAVE「TOKYO MORNING RADIO」に弊社代表が出演しました (15~18日)
2012.10.15	日経ビジネス10月15日号「編集長インタビュー」に弊社代表が取り上げられました
2012.10.14	BS-11「Leader&Innovation 賢者の選択」に弊社代表が出演しました
2012.10.13	フジサンケイビジネスアイに書籍「リブセンス」が取り上げられました
2012.10.10	文芸春秋11月号 (10月10日発売) に書籍「リブセンス」が取り上げられました
2012.10.08	雑誌PRESIDENT (2012.10.29号) に弊社代表が取り上げられました
2012.10.08	日経新聞朝刊に弊社が取り上げられました
2012.10.07	フジテレビ「Back up」にて弊社が紹介されました

4-4. 会社概要 (2012年12月末現在)

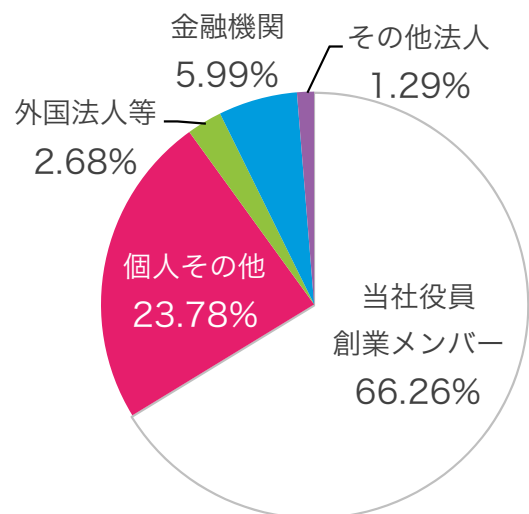
社名	株式会社リブセンス (Livesense Inc.)
事業内容	インターネットメディア運営事業
所在地 (※)	東京都品川区上大崎2-25-2 新目黒東急ビル5F
設立年月日	2006年2月8日
代表者	代表取締役社長 村上 太一
役員	取締役 桂 大介 岩崎 優一 監査役 江原 準一 阿久津 操 尾崎 充
資本金	21,993万円
直近業績	FY2011 売上高 1,134百万円、営業利益 518百万円 (営業利益率 45.7%) FY2012 売上高 2,264百万円、営業利益 1,130百万円 (営業利益率 49.9%)
従業員数	正社員 55名、アルバイト 37名
決算期	12月
株式上場	東証マザーズ：2011年12月7日 東証一部：2012年10月1日
監査法人	有限責任監査法人トーマツ

※ 2013年1月移転後の新住所を記載

- 株価の推移

- 上場来安値： 894円 (2011年12月7日) ※
- 上場来高値： 5,030円 (2012年9月27日)
- 平均出来高： 130,555株/日
463百万円/日
(2012年7月～12月平均)
※2012年7月1日付2：1株式分割考慮

- 発行済株式数：6,900,000株
- 株主数：4,751名
- 株主構成・大株主



株主名	持株数 (株)	持株比率
村上 太一	3,695,000	53.55%
桂 大介	674,500	9.77%
吉田 健太郎	160,000	2.31%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	99,200	1.43%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	74,100	1.07%
株式会社舩岡秀樹事務所	61,100	0.88%
山田 裕一	30,600	0.44%
鳥羽 和興	30,200	0.43%
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド メインアカウント	28,715	0.41%
MSIP CLIENT SECURITIES	26,000	0.37%



この資料は、株式会社リブセンス（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料には、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。以上を踏まえ、投資をおこなう際は、投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。